

# ニュージーランド市民と「包摂性」

— クライストチャーチ銃乱射事件から考える —

内 藤 暁 子

## 1. はじめに

2019年3月15日（金）、人々を震撼させる出来事が起きた。世界で有数の安全な国、ニュージーランドにおいて信じられないテロ事件が起き、大きな衝撃を与えたのである。事件はニュージーランド南島の大都市クライストチャーチで起きた。銃を持ったオーストラリア国籍の男性によって、モスクが2カ所襲撃され、50人もの命が奪われたのである。犠牲者の3分の2が外国出身のムスリムであった。

容疑者の男性はヨーロッパ系の「白人」（28歳）、単独犯であった。モスクを襲撃する直前にインターネット上に犯行声明を出し、ニュージーランド首相府にも声明を送りつけていたという。さらに、銃を乱射する様子を自ら撮影し、インターネットに動画でライブ配信までしていた。自らの犯行とその主張を全世界に強く発信し、見せつけようとしていた訳である<sup>1</sup>。

容疑者の犯行声明によれば、容疑者は2年前（2017年4～5月）にヨーロッパ諸国を旅行した際、各地で存在感を増大させていく「移民」にひどく嫌悪感を覚え、危機感を抱いたとされる。ヨーロッパ社会に隔々まで「浸食している移民」を、「白人社会を脅かしている侵略者」と位置づけ、「侵略者に土地は渡さない」と敵意を募らせていった挙げ句の凶行であったという。簡潔に言えば、極めて今日的なヘイトクライムであった。

本研究の目的は、元来、「先住民族マオリとイギリス系征服民族、およびさまざまな地域からの多様な移民から成り立つニュージーランド社会にとって、今なお残る植民地主義の影響のもと形成される『市民社会』の現状と問題点」を明らかにすることであり、グローバル化・多様化が進む社会における先住民族と移民を併せた共生社会における「市民性」のあり方や可能性を模索していた。

しかし、2018年度末に起きたこの事件は、ニュージーランドの「共生社会」を考察する本研究の進め方をいろいろな意味で再考せざるをえないものがあつた。そのため、まずはこの事件を整理したうえで、本来の研究に関する論考を記したい。

## 2. クライストチャーチ銃乱射事件の背景

事件が起きたニュージーランド社会には、そもそもどのような民族関係が存在していたのか、簡単に振り返ってみよう。

---

<sup>1</sup> 事件後、このようなITやSNSを駆使した犯行のあり方に対し、後述するように、ニュージーランド政府は情報の所有や拡散の阻止を図り、Facebook等における言論や表現の自由を含む大きな議論となった。

ニュージーランドは元々、ポリネシア系先住民民族マオリ (Maori) が居住していたが、1840年、ワイタングイ条約によってイギリスの植民地国家となった。ニュージーランドは入植型植民地であったため、政府やアングロサクソン・ケルト系移民は、土地戦争や不平等な買収によってマオリから次々と土地を収奪し、マオリの森を牧草地へと「開拓」していった。

ここで強調すべきは、ニュージーランドの文脈において、先住民民族マオリからすればパケハ (*Pakeha*: アングロサクソン・ケルト系、ヨーロッパ系民族をさすマオリ語)<sup>2</sup>の移民こそが「土地を浸食した移民」であり、「社会を脅かしている侵略者」と位置づけられる、ということである。20世紀前後にはマオリ人口は総人口の約5%にまで減少し、「滅びゆく民」として位置づけられていった<sup>3</sup>。

やがて、第2次世界大戦以降になると労働力不足を補うために、政府はより積極的な移民政策を展開するようになり、1980年代以降はヨーロッパ系に限らず多様な国・地域からのさまざまな移民を受け入れるようになっていった。カナダ・オーストラリアといった移民大国と同様、「多文化主義」を掲げたのである。ここでいう多文化主義とは、国の政策として、文化や宗教などの多様性を尊重しあう調和のとれた社会をめざすことをさす。ニュージーランドの場合、政府はしばしばご都合主義的に対移民政策としては多文化主義を、先住民民族マオリに対しては二文化主義を使い分けてきたことは、既に論じてきた通りである (内藤 1994; 内藤 2018)。

近年、移民の増加はさらに加速しており、ニュージーランドの人口は2015年に458万人であったが、2018年には490万人を超えている。2016年から2017年までの1年間で、移民は約7万人の増加というハイペースである (Statistics NZ HP)。

今回、テロの標的にされたムスリムの場合、その大規模な移民の始まりは1970年代のインド系フィジー人<sup>4</sup>であり、1979年にはムスリムの全国組織が創設されている。1990年代以降は、ソマリア、ボスニア、アフガニスタン、コソボ、イラクといったムスリム圏紛争地からの難民や、アジア地域からの移民が増加していった。ムスリム人口は着実に増加しており、2001年には23,631人、2006年には36,072人、2013年には46,149人であり、その4分の1がニュージーランド生まれである (Statistics NZ HP)<sup>5</sup>。つまり、ムスリムの大半はまだ移民第一世代であることがわかる。

このようななか、クライストチャーチで金曜礼拝を行っているヌールモスク (Al Noor Mosque)<sup>6</sup>、リンウッドモスク (Linwood Islamic Centre)<sup>7</sup> という2つのモスクを標的とする銃乱射事件が起きた。

---

<sup>2</sup> 本論では、ヨーロッパ系の移民のことを「パケハ」と表記する。

<sup>3</sup> 2013年のセンサスによれば、約15%まで回復している (Statistics NZ HP)。

<sup>4</sup> イギリスが領有していたフィジーに、インドから連れてきた砂糖プランテーション労働者の子孫で、フィジー先住民と対立関係にあった。1970年のフィジー独立、1987年のクーデター後、ニュージーランドへの移住が激増した。

<sup>5</sup> ムスリムとヒンドゥー教徒の増加率が高く、ムスリム圏やアジアからの移民の急増を現している。オークランドにはムスリムの約7割、クライストチャーチを中心とするカンタベリー地方には約3,000人が居住している (2013年)。 (Statistics NZ HP)。

<sup>6</sup> 1984年創建。

<sup>7</sup> 2018年創建。

前述した通り、容疑者はヨーロッパ系「白人」のオーストラリア人、一匹狼の単独犯で過激思想をもつ白人至上主義者であった。彼は犯行声明のなかで、「ノルウェーの事件<sup>8</sup>やサウスカロライナ州の事件<sup>9</sup>に刺激を受け、影響を受けた」ことを表明し、ムスリム圏からの入国を禁止しようとしたアメリカのトランプ大統領への強い支持を明かしている。このため、ムスリムを標的とした差別思想に裏打ちされたヘイトクライムのテロと断定されたのである。

オーストラリア出身の容疑者が、何故、オーストラリアではなく、ニュージーランドで犯行に及んだのか、という点に関してはさまざまなことが言われている。そもそもタスマン海を挟んだ両国は極めて自由な行き来が可能であり、容疑者も2年前にニュージーランドへ移住してきたという。容疑者によれば、「遠く離れた島国であるニュージーランドにも大勢の移民が押し寄せてきている。『侵略者』のいない安全な場所は世界中にもはや存在しないことを示すため」に、「安全な国ニュージーランド」でテロを起こしたという。また、ニュージーランドの方がオーストラリアと比べて、銃規制が緩かであったことも理由の1つといわれている<sup>10</sup>。

また、オーストラリアの場合、多文化主義を掲げる一方で、ポーリン・ハンソン (Pauline Hanson) 議員<sup>11</sup> やフレイザー・アニング (Fraser Anning) 議員<sup>12</sup> のように、むしろ公然と多文化主義を批判し、白豪主義の再導入を提案したりするようなイスラモフォビア (Islamophobia) に議員として活動の場が与えられていることは特筆に値する。それに比べ、ニュージーランドは「他者」を歓迎する国として知られ、移民や難民により寛容な社会であることが流布されており、差別思想の表だった表現は控えられてきた<sup>13</sup>。そういったニュージーランド社会であればこそその影響力を狙った、とも考えられる。

ともあれ、銃乱射事件の結果、バングラデシュ、エジプト、フィジー、インド、インドネシア、イラク、ヨルダン、マレーシア、パキスタン、シリア、アフガニスタン、サウジアラビア等々、実に多くの国々からのムスリム移住者50名の命が奪われた。

### 3. クライストチャーチ銃乱射事件後の「包摂」

事件後、ジャシンダ・アーダーン (Jacinda Ardern) 首相のとった言動は多くのメディアに取り上げられ、大きな反響をよんだ。アーダーン首相の発言や行動から幾つか特徴的なものをみてみよう。

事件後、アーダーン首相はすぐさま、「今日はニュージーランドで最も暗い日の1つです」と発表

---

<sup>8</sup> 2011年、ノルウェーの首都オスロとその近郊の島で、過激な白人至上主義者が「ムスリムの移民によって、国が乗っ取られるのを救うため」、爆弾と銃の乱射をし77人を殺害した事件。

<sup>9</sup> 2015年、アメリカのサウスカロライナ州のアフリカン・アメリカンの信者が集まる教会で、白人至上主義者が起こした銃の乱射事件で、9人が犠牲となった。

<sup>10</sup> 牧場に立ち入る野生動物の駆除や狩猟趣味を目的とした銃の所持は一般的である。容疑者は半自動銃など5丁を合法的に所持していたという。

<sup>11</sup> ワン・ネイション党を立ちあげ、白豪主義の復活を訴えた。

<sup>12</sup> クライストチャーチ銃乱射事件の後、アニング議員は容疑者をかばうかのように、「事件の原因はムスリムの狂信者が移住することを許したニュージーランドの移民政策にある」と発言し、近くにいた少年から卵を投げつけられた。

<sup>13</sup> 後述するように、実際は必ずしもそうではない。

した。「彼ら（殺されたムスリム）はこの国に住むと決め、今、この国が彼らの家です」「彼らは私たち（ニュージーランド国民）と同じです。They are us.（彼らは私たちなのです）」と位置づけた。

「私たちの国が安全な場所であり、そして、憎悪や人種差別のない場所であるからこそ」「私たち自身が多様性、愛情、思いやりを象徴する存在であり、ニュージーランドがその価値観を共有する者たちの居場所であればこそ」「彼らはニュージーランドを選んでくれたのです」と述べている。

このように、アーダーン首相はムスリムを同じニュージーランド国民として受けとめ、「彼らは私たちである」と繰り返し説き、嘆き悲しみを共有する発言をしている。ニュージーランドの市民性を考察するうえで重要な「多様性 (diversity)」と「包摂性 (inclusion)」というキーワードがここにみられる。

3月19日、事件後、最初の国会では、ムスリムの宗教指導者が招かれ、アラビア語で祈りの言葉が捧げられた。アーダーン首相も、自らの演説の冒頭には、「アッサラーム・アレイクム (As-salamu alaykum : 『神<sup>アラ</sup>の平和があなたの上に』の意。通例は『こんにちは』)」というムスリムの挨拶を用いた。

アーダーン首相は議会で、「男はこのテロ行為を通じて、いろいろなことを手に入れようとしてしまった。そのひとつに悪名をとどろかせることがあります。だからこそ、私は今後一切、この男の名前を口にしません。ニュージーランドは彼に何も与えることはしません。名前さえも、です」「男はテロリストで、犯罪者で、過激派です」と述べた<sup>14</sup>。そして「皆さんは大勢の命を奪った男の名前ではなく、命を失い犠牲となった大勢の人たちの名前を語ってください」「過激な差別や恐怖をもたらす者に対して、ニュージーランドはその扉を閉ざします。テロリストには世界中どこにも居場所はないのです」とした。

一方、ニュージーランドは一体となって、ムスリムの市民 (our Muslim community) とともにあることを、マオリ語を交えながら表現した。「アロハ (aroha : 愛情) とマナーキタンガ (manaakitanga : 優しさ、思いやり、もてなし) をもってムスリムを迎え、包み込み、支えます」と告げた。そして、「私たちは 200 の民族と 160 の言語で構成されている包摂的な国です」「We are one. They are us. (私たちは 1 つです。彼らは私たちの一部なのです)」と続け、最後はマオリ語の挨拶で演説を締めくくった。

ここでも、ムスリム社会とニュージーランド社会は 1 つであること、その連帯性と共生の強調がみられるが、同時に先住民族マオリへの配慮もうかがえる。つまり、先住民族マオリのもと、建てられたニュージーランドという移民国家において、多様性 (多文化共生の理念) や包摂という価値観を共有し支える者こそがニュージーランドの市民である、という強い意思表示である。

同時に、アーダーン首相は迅速に、殺傷力の高い軍仕様の半自動小銃と自動小銃の禁止という銃規制強化をまとめた。加えて、容疑者は犯行声明をネット上に流し、犯行現場の動画を Facebook でライブ配信したことやその拡散という事態を受けて、首相は SNS の運営会社にその運用の見直

---

<sup>14</sup> 容疑者氏名はブレントン・タラント (Brenton Tarrant) であるが、アーダーン首相にならぬ、本文中には記さない。

しを強く求めた。これに対して、言論や表現の自由との議論を巻き起こしたものの、Facebook は 3 月 27 日、SNS のプラットフォーム上における白人ナショナリズムや白人分離主義の賞賛、支持、表現の禁止を発表した<sup>15</sup>。

続けて、アーダーン首相の行動をみてみよう。

アーダーン首相が大きな注目を集めたのはその姿であった。首相はムスリム女性のようにヒジャブをかぶって哀悼の意を表し、犠牲者の家族やムスリムの悲嘆に寄り添った (図 1 参照)。

図 1 事件の翌日、ヒジャブをまとい、弔問に訪れたアーダーン首相  
(出典 ロイター)

アーダーン首相は事件後、一貫して「ムスリムと共にある」と発言するとともに、彼女と同じ「ヨーロッパ系の白人」を「テロリスト」と断罪した。そして、さまざまな場面でムスリムの挨拶を用いたりしたが、とりわけ、ヒジャブを身につけたパケハの首相がムスリム女性を抱きしめ慰める姿勢はメディアに、世界各地にアピールしたようだ (図 2 参照)。このヒジャブ姿は共感を呼び、ニュージーランド各地で開かれた追悼集会には多くのパケハ女性がスカーフを身にまとして現れた。

もちろん、このような行動は単純に「人道的で思いやりに満ちた対応」として賞賛されるだけではない。非イスラム教徒であるアーダーン首相がムスリムの象徴とされる祈りの言葉を口にすることへの抵抗<sup>16</sup>や、ヒジャブを身につける事への非難がないわけではなかった<sup>17</sup>。それでも、事件後、

---

<sup>15</sup> 実際、クライストチャーチ銃乱射事件の犯行声明や映像の影響を受け、スリランカやアメリカで新たなテロやヘイトクライムが起きた。

<sup>16</sup> マオリの新キリスト教「デステニー・チャーチ (Destiny Church)」指導者のブライアン・タマキ (Brian Tamaki) は、深い哀悼の意を示しつつも、犠牲者への祈りを捧げる対象は「アラールではなく、イエスである」と述べた (NZ Herald HP 2019/03/22)。

<sup>17</sup> ヒジャブをムスリム女性に対する「父権的抑圧」ととらえるフェミニストからは、アーダーン首相が間違ったメッセージを与えかねない、との危惧が聞かれた。

不安に怯えるムスリムの人々がニュージーランド社会で安寧を感じられるように、ムスリム社会と非ムスリム社会相互の不信感を取り除くために、首相自身がムスリムを主体的に考えていることを示す表徴として「ヒジャブを身につける」ことの効果はあったように考えられる。

図 2 ヒジャブ姿のアーダーン首相の画像が投影されたドバイのビル (3月22日)  
「ブルジュ・ハリファ」  
(出典：ドバイ当局提供<AFP時事>)

前述したように、アーダーン首相は先住民族マオリに対する配慮も同時に示した。ニュージーランド社会の多文化共生の理念、包摂性を示す「愛」や「思いやり」というキーワードをあえて英語ではなくマオリ語で表現したのである。そして、事件に対するメッセージとして人々の間では、「キア・カハ (*kia kaha*: 元気を出して、頑張ろう)」というマオリ語が多用されるようになっていった (図3参照)。マオリ語は英語や手話と同じく、ニュージーランドの公用語ではあるが<sup>18</sup>、パケハを中心とするマジョリティへの浸透度は極端に低い<sup>19</sup>。そういったなかで、マオリ語による表現が頻繁に目につくようになったことは注目に値する。

また、クライストチャーチをはじめ、ニュージーランド各地で開かれた追悼集会には、多くのマオリも参加し、追悼のハカ (*haka*: マオリの伝統的な踊り) を踊ってムスリム社会に捧げた。マオ

<sup>18</sup> マオリ語は1987年から、手話は2006年から公用語となった。

<sup>19</sup> テレビ番組でパケハのアナウンサーが「キア・オラ (*kia ora*: こんにちは、ありがとう等を意味するマオリ語)」を口にするようになったのは近年のことである。中高年のパケハ一般市民のなかには、マオリ語に対する拒否感が強い者が多い (内藤2018: 34)。

図 3 事件現場近くに掲げられたメッセージ。  
英語で「私たちはあなた方を愛している」、マオリ語で「元気をだして」と書かれている。  
(出典：BBC ニュース)

りの土地、アオテアロア (*Aotearoa*：ニュージーランドのマオリ語名) にいわば、もっとも遅れてやってきた移民集団の1つであるムスリムに敬意を表したのである。

先住民族のマオリからすれば、同様の運命をたどった隣国オーストラリアからニュージーランドへ移り住んだ「パケハ」の容疑者による、「ムスリム(移民)に土地を奪われる」という表現は、筆舌に尽くしがたい怒りを呼び起こすだろう。であればこそ、マオリがムスリムに対して寛容と慈悲をもって敬意を示すことには深いメッセージがあるのである。

#### 4. ニュージーランド社会の「多様性」とは

では、最後に、本研究で進めてきたニュージーランドにおける民族関係のインタビュー調査から、今回の事件の考察や理解につなげられそうな部分を論考していきたい。

##### 4-1 ペルーからの移民

ここで登場するのは、スペイン系ペルー人女性 A (1953 年生まれ) である<sup>20</sup>。リマ出身の A がマチュピチュに観光に行ったとき、ニュージーランドから旅行にきたパケハ男性 B<sup>21</sup> と出会い、結婚をし、1976 年にニュージーランドに移り住んだ。A と B は 2 人の子をもうけたが、1990 年に離婚している<sup>22</sup>。現在、A は暖かで風光明媚な海岸沿いの C 市に 1 人で住んでいるが、娘 (38 歳)<sup>23</sup> と孫

---

<sup>20</sup> インタビュー調査実施日 2018 年 8 月 27 日。

<sup>21</sup> B はスコットランドとイングランドの血をひく「正統派パケハ移民」の 4 世代目である。

<sup>22</sup> A はその後、スペイン人のパートナーと出会い、2 人でスペインに行ったが、別れ、ニュージーランドに帰国した。

<sup>23</sup> 娘はパケハ男性と結婚後、離婚し、シングルマザーである。

(4歳)が近くに住んでおり<sup>24</sup>、周囲にはパケハやマオリの友人が多い。Aは1994年にニュージーランド市民権を獲得しており、現在、コミュニティ・カウンセラーの仕事をしている。

Aはニュージーランドという国を次のように表現した。「緑に囲まれた風景が素晴らしい環境であるが、人間や文化は『一面的』で深みに欠ける」。

Aによれば、パケハを中心としたニュージーランド主流社会はモノリソな価値観の偏狭さをもっている、という。ペルーではスペイン語話者が通常、他の複数言語を習得しているが、ニュージーランドのパケハは常に英語第一主義で、英語文化こそが世界言語（文化）としての価値をもっていると「頑固に」思い込み、他の言語や文化に対する尊重や配慮に欠ける、と指摘していた。彼女は英語圏での生活時間の方が既に長い、旅先で親しみや懐かしさを感じるのはニュージーランド人ではなく、メキシコ人（＝スペイン語を母国語とする国の出身者）と出会ったときであるという。

また、Aによれば、ペルーの先住民族の方がマオリよりも誇り高く、自分たちらしさをなくしていない、という。Aは家族ぐるみで非常に親しくしているマオリ一家がいるが、ニュージーランドにおける先住民族の「弱さ」が気になり、1988-90年の2年間、ワイカト大学に通ってマオリ文化を学んだ。南米におけるスペインの植民地主義と、オーストラリアやニュージーランドにおけるイギリスの植民地主義の相違、抑圧に対する抵抗の相違が、現在の先住民族社会のありよう、および精神性を形作っており、マオリの方が「弱く、余裕がない状態に追い込まれている」と表現していた。

そして、現在、ニュージーランド社会で声高に主張されている「多様性」は、欠如しているからこそ求められている。ペルー社会であれば、多様性は身近な当たり前のものであったので、あえて口にする「理想像」ではなかった、とのことである。

さらに、Aの語りで特徴的な点は、長いニュージーランドでの生活のなかで支えとなったのが教会を中心としたコミュニティである、という点である。つまり、深い持続的なつながりをもっている人々は、同じカトリックの信者であることが多いという点であった。これは、彼女自身がインタビュー調査のなかで初めて自分自身で気がついた、と言っていた。プールサイドでの偶然の出会いから、40年近いつきあいとなっているマオリ家族もカトリック信者であった。A家族のさまざまな人生儀礼はすべてカトリック教会のプロトコルに則って行われ、Aは現在もほぼ毎日、教会で一定の時間を過ごし祈りを捧げているという。

現在、ニュージーランドではあらゆる側面において、キリスト教を含めた宗教的な関係性は希薄化の一途をたどっている。それに対して、この発言は宗教的な価値観が人々のつながりを育み、深化させる要素として未だ機能していることを示している。グローバルな移民排斥の動きにみられるように、社会が分断されればされるほど、むしろオーソドックスな宗教的結びつきは「居場所」として安定的に作用していると考えられる。

---

<sup>24</sup> 息子はオーストラリアでイギリス人の妻と生活している。



## 4-2 「多様性」という看板からみるニュージーランド社会

4-1 でみたように、同じヨーロッパ系であり、南米とはいえ入植者側の立場であったスペイン系ペルー人にとっても、ニュージーランド社会におけるアングロサクソン・ケルト系文化の一方的性格やその押しつけ（同化主義）は植民地主義として顕著であった。

たとえば、クライストチャーチ銃乱射事件の起きる数日前には、北島ホークス・ベイ（Hawke's Bay）のある町で開かれた公聴会（public meeting）で、マオリがスピーチ冒頭の挨拶をマオリ語で行ったとき、200名ほどの聴衆のなかから少なくとも2名が、四文字語とともに「お前の言葉はわからない！」「英語で話せ！」と大声で罵ったという事件があった（NZ Herald HP 2019/03/12）。マオリ語は公用語でもあり、公の場で、マオリが自分たちの言葉で挨拶をただけなのに、である。

当事者のマオリは翌日、新聞社からのインタビューのなかで「自分たちはよりよいコミュニティ、理解し合うコミュニティをつくりたいだけ」「マオリはマオリのことだけを考えているのではない。私たち全体、ここで暮らす人々全体のことを考えている」「言葉や文化を知り合えば、よりお互いを理解し合える」「人々がまとまっていくためには、相互に尊重し合うことが重要である」「パケハにはその心構えや姿勢に乏しい」「言語や文化は、人々がこの社会をどうとらえているのかを表現するという重要な役割を担っていることを、パケハは理解していない」といったことを述べていた（NZ Herald HP 2019/03/13）。

振り返れば、1年前の2018年4月、アーダーン首相はマオリの俳優兼映画監督タイカ・ワイティティ（Taika Waititi）<sup>25</sup> が彼自身、若い頃に受けた差別に触れながら<sup>26</sup> 「ニュージーランドは人種差別的である」と評したのを受けて、「間違いなく、そうである」と認めた。その一方で、「改善するために、私たちが日々努力をしていることを誇りに思う」と述べていた（AFPBB News 2018/04/11）。

そして、今年3月のクライストチャーチ銃乱射事件後には、BBCのインタビューに対して、白人至上主義者である容疑者が「オーストラリア人」ではあるものの、「ニュージーランド社会にもそういった考えがまったくないとは言えない」と首相は答えている（BBC News JAPAN 2019/03/21）。

以上のことから、ニュージーランド社会は決して先住民と移民、あるいは移民同士で対立や偏見のない理想郷ではなく、日々の生活の中でさまざまな軋轢が生じていることがわかる。だが、クライストチャーチ銃乱射事件はそれによって容疑者が望むような、ニュージーランド社会の分断を深め、対立をさらに煽る結果になったかといえ、そうでもなさそうである。むしろ、アーダーン首相によってより明白なメッセージとして「皆が同じニュージーランド国民」であるという連帯性が喧伝された。加えて、そこに先住民マオリを土台としてきちんと据えるのであれば、マオリにとってもパケハとのパートナーシップを築く蓋然性を高められよう。

たとえば、2019年4月25日の報道によれば、アーダーン首相はニュージーランドを訪問したイ

<sup>25</sup> 『シェアハウス・ウィズ・ヴァンパイア』（2014年）、『マイティ・ソー バトルロイヤル』（2017年）等の監督をつとめ、2017年にはもっとも活躍した人物に贈られる「ニュージーランダー・オブ・ザ・イヤー」を受賞している。

<sup>26</sup> ワイティティはニュージーランド人がマオリの名前をきちんと発音することを拒否し、マオリに対してシンナー遊びなど非行の嫌疑をかけやすい、と指摘した。

ギリスのウィリアム王子をマオリのホンギ (*hongi*: 鼻と鼻を軽く触れるマオリの挨拶) によって迎え入れた (The Guardian HP 2019/04/25)。これもパフォーマンスではあっても、先住民マオリの儀礼的挨拶をパケハの首相が旧宗主国の王子に対して実演してみせたことの象徴的な意義は大きい。

このように、ニュージーランドが真の「多文化共生社会」となるには、アーダーン首相が主導的に演じるインクルーシブな市民性、言い換えれば、多様性を共に支え合うという価値観を共有するという一体性 (包摂性) を、主流社会、とりわけパケハ一人一人がどれだけ主体的に関わり、実践できるかにかかっているといえよう。

### <主要参考文献>

- Archie, Carol 2005 *skin to skin : intimate, true stories of Maori-Pakeha relationships*. Penguin Books.  
Donovan, Peter(ed.) 1990 *Religions of New Zealanders*. The Dunmore Press  
Jansen, Adrienne 2015 *I Have In My Arms Both Ways : Migrant Women Talk about their Lives*. Bridget Williams Books.  
Laidlaw, Chris 1999 *rights of passage : beyond the new zealand identity crisis*. Hodder Moa Beckett.  
Mead, Hirini Moko 2016 *Tikanga Maori : Living Maori Values*. Huia Publishers  
内藤暁子, 1994, 「マオリ復権運動の振り子の行方 —消化不良を起こしたニュージーランド政府—」熊谷圭知・塩田光喜編『マタンギ・パシフィカ —太平洋島嶼国の政治・社会変動—』アジア経済研究所. 257-282.  
内藤暁子, 2018, 「ニュージーランドにおける植民地主義と市民性」『武蔵大学総合研究所紀要』No. 27. 29-38.  
Wanhalla, Angela 2009 *In/visible Sight : The Mixed-Descent Families of Southern New Zealand*. Bridget Williams Books.
- BBC News Japan HP <https://www.bbc.com/japanese>  
NZ Herald HP <https://www.nzherald.co.nz/>  
Statistics NZ HP <https://www.stats.govt.nz/>  
The Guardian HP <https://www.theguardian.com/world/christchurch>